

正組合員世帯の次世代・次々世代における 農協との接点と事業利用

主事研究員 尾高恵美

はじめに

JAグループにとって次世代対策は重要な課題となっている。JA全国大会決議をみると、第21回大会では食料・農業・農村の諸問題解決のため、また第24回大会では農協の組織・事業基盤の強化の観点から、次世代との共生を掲げている。とくに第24回大会では、農業後継者対策や共済事業の事業基盤の維持・拡大に向けた対応の1つとして次世代層への対策の強化に取り組むこととしている。

2008年度に当総研がJA全中と共同で実施した「JAの利用等に関するアンケート」では、正組合員の次世代を1つのターゲットとした^(注1)。本稿では、アンケート調査結果を用いて、正組合員世帯の次世代や次々世代に注目して、農協との接点や事業利用状況を^(注2)紹介することにした^(注3)。

なお、本稿では、40～59歳を次世代、それより若い18～39歳を次々世代として、団塊世代を含む60歳代や昭和一けた世代を含む^(注3)70歳以上と比較している。

(注1) 今回、農協職員の方の協力を得てアンケート調査票の配付を行ったが、その際、全体を100%として、正組合員20%、正組合員の同居次世代20%、准組合員40%、組合員以外の地域住

民20%を目安として配付していただいた。

(注2) 正組合員世帯とは、回答者本人が正組合員であるか、回答者の同居家族に正組合員がいる世帯である。正組合員世帯には同居家族に正組合員がいるため組合員に加入していない回答者は、みなし組合員となる。

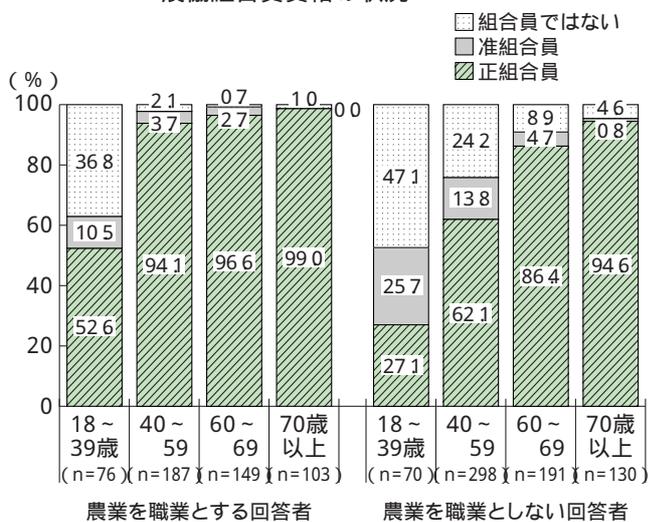
(注3) 次世代の意識や共済事業を中心とする農協事業利用に関する先行研究としては、今村貞堯(1996)や渡辺靖仁(1998)がある。両者とも、20～49歳を対象に実施したアンケートを基に分析を行っているが、前者では正組合員と准組合員、後者では農家を対象としている。

1 次世代・次々世代と農協 との組織面でのかかわり

(1) 農協組合員への加入状況

第1図は、正組合員世帯における農協組合員への加入状況について、回答者の収入が最も多い職業が農業である回答者とそれ以外の回答者とに分けて示したものである。例えば、兼業農家の回答者で、フルタイムの勤めに従事する一方で、休日等に農業に従事し、農産物を販売している回答者において、農業による収入が最も多い場合には「農業を職業とする回答者」になり、勤め先の収入が最も多い場合には「農業を職業としない回答者」になる。なお、農業を職業としていない回答者の職業には無職(学生を含む)が含まれている。

第1図 正組合員世帯における職業別・年齢別の農協組合員資格の状況



資料 JA全中・農林中金総合研究所「2008年度JAの利用等に関するアンケート」調査結果(以下同じ)

a 農業を職業としている次世代と次々世代
 農業を職業としている回答者のうち、正組合員資格を有している割合は、70歳以上では99.0%、60~69歳では96.6%、次世代(40~59歳)でも94.1%と大半が正組合員であるものの、次々世代(18~39歳)の場合には52.6%と半数強にとどまっている。ちなみに、次々世代を18~29歳と30~39歳とに分けて正組合員への加入割合をみても、前者で31.6%、後者でも59.6%にすぎない。次々世代では、准組合員に加入している割合は1割にすぎず、4割近くの36.8%は組合員に加入していない状態にある。

b 農業を職業としていない次世代と次々世代

一方、正組合員世帯で農業を職業としていない次世代や次々世代では、正組合員に加入している割合はさらに低くなる。70歳以上では94.6%、60~69歳では86.4%であるものの、次々世代では62.1%、次々世代では27.1%にすぎない。農業を職業としていない次々世代は、25.7%が准組合員となっているが、組合員に加入していない割合も47.1%と半数近くを占めている。

(2) 農協組合員組織への加入状況

a 農業を職業としている次世代と次々世代
 次に、農協の組合員組織への加入状況を第1表に示した。回答者が農業を職業としている場合には、次世代の7割は生産部会や施設利用部会等の「営農関連部会」に加

第1表 正組合員世帯の農協の組合員組織への加入状況

| | | 回答数 | 行組合等 | 集落組織(農家組合、農事実行組合等) | 営農関連部会(生産部会、施設利用部会、直売所の部会) | 年金友の会 共済友の会 | 資産管理部会 青色申告会 | 農協女性部 助け合い組織 | 農協青年部 | その他 | 今は加入していないがかつては加入していた | 今まで加入したことはない |
|--------------|--------|-------|------|--------------------|----------------------------|-------------|--------------|--------------|-------|------|----------------------|--------------|
| 正組合員世帯 | | 1,200 | 35.3 | 31.9 | 22.8 | 13.8 | 11.2 | 10.5 | 3.4 | 4.8 | 22.3 | |
| 農業を職業とする回答者 | 18~39歳 | 74 | 36.5 | 35.1 | 2.7 | 10.8 | 1.4 | 70.3 | 4.1 | 0.0 | 12.2 | |
| | 40~59歳 | 183 | 56.8 | 71.0 | 10.4 | 25.1 | 9.3 | 18.6 | 2.2 | 2.7 | 2.2 | |
| | 60~69歳 | 146 | 55.5 | 63.7 | 34.9 | 15.8 | 12.3 | 5.5 | 1.4 | 0.0 | 6.2 | |
| | 70歳以上 | 97 | 50.5 | 52.6 | 55.7 | 16.5 | 13.4 | 2.1 | 3.1 | 4.1 | 4.1 | |
| 農業を職業としない回答者 | 18~39歳 | 67 | 10.4 | 4.5 | 0.0 | 4.5 | 1.5 | 13.4 | 3.0 | 1.5 | 68.7 | |
| | 40~59歳 | 286 | 19.9 | 12.2 | 7.7 | 5.9 | 11.2 | 4.5 | 3.5 | 5.9 | 45.5 | |
| | 60~69歳 | 182 | 33.0 | 14.3 | 34.6 | 12.6 | 14.3 | 2.2 | 3.8 | 7.1 | 18.7 | |
| | 70歳以上 | 122 | 25.4 | 13.1 | 46.7 | 20.5 | 12.3 | 0.8 | 8.2 | 13.9 | 13.1 | |

(注)1 職業や年齢に回答していない回答者がいるため、正組合員世帯合計と内訳の合計は一致しない。

2 色網掛けは合計より5ポイント以上高いことを示す。

入し、6割弱は「集落組織」に加入している。

一方、次々世代では、70.3%は「農協青年部」に加入しているが、「集落組織」や「営農関連部会」への加入率は35%前後である。農協への意思反映の主要なルートとしての役割を果たしている集落組織への加入は一部にとどまっている。

b 農業を職業としていない

次世代と次々世代

一方、農業を職業としていない

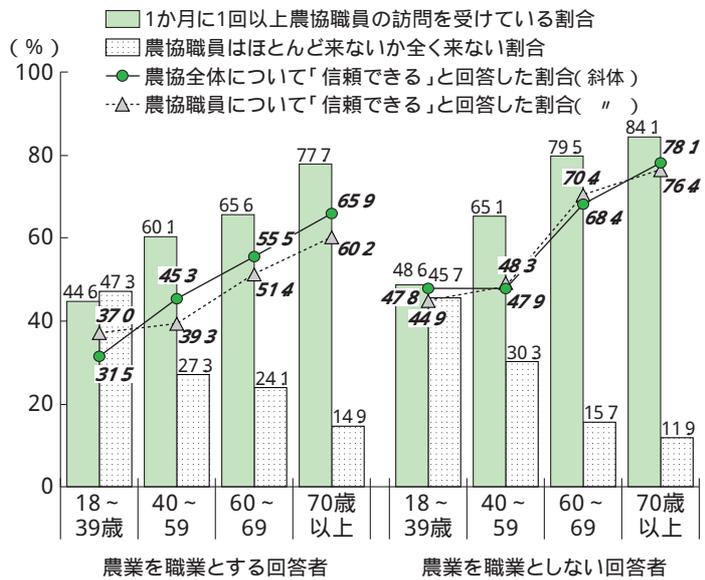
次世代や次々世代では、農協の組合員組織への加入率はさらに低くなる。「集落組織」に加入している割合は、次世代で19.9%、次々世代で10.4%、「農協青年部」に加入している割合は次世代で4.5%、次々世代でも13.4%にとどまっている。一方で、「今まで加入したことはない」という割合は、次世代では45.5%、次々世代では68.7%を占めている。農業を職業としていない次世代や次々世代は、組合員資格の面でも組織活動の面でも農協とのつながりをもたない場合が少なくないことがうかがえる。

2 次世代・次々世代と農協職員との接点と農協への信頼

(1) 農協職員との接点

次に、農協職員との接点をもてみたい。農協職員による回答者への訪問頻度を第2

第2図 正組合員世帯における職員の訪問頻度と信頼感



図に示した。職員訪問の中には、一斉訪問や、金融渉外員や営農渉外員等による渉外活動を通じたものも含まれている。

正組合員世帯の農業を職業としている回答者では、「1か月に1回以上」訪問を受けている割合は70歳以上では77.7%、60~69歳では65.6%、次世代(40~59歳)では60.1%と若年層ほど低くなり、次々世代(18~39歳)では44.6%と50%を下回っている。反対に、次々世代では「ほとんど来ない」と「全く来ない」の割合の合計が47.3%となっている。

また、図には示していないが、最も相談しやすい農協職員はどのような職員かという設問の結果をみても、正組合員世帯で農業を職業としている回答者では、「営農指導員」の回答割合が最も高いものの、「相談しやすい職員はいない」との回答割合が、次世代で11.0%、次々世代で14.3%と1割程度を占めている。次世代や次々世代への

職員による訪問が手薄になっていることを反映していると考えられる。

一方、正組合員世帯の農業を職業としていない回答者では、農業を職業としている回答者に比べて1か月に1回以上訪問を受けている割合は4～14ポイント高いが、高齢層ほど高く、若年層ほど低いという傾向は、農業を職業としている回答者と共通している。

(2) 農協や職員への信頼感

このような職員とのかかわりは、次世代や次々世代の農協への印象にどのように影響しているのでしょうか。第2図には、農協全体および農協職員への印象として「信頼できる」と回答した割合も示してあるが、1か月に1回以上と定期的に農協職員の訪問を受けている割合とほぼ同様の傾向がみられる。すなわち、農協全体や職員への信頼感は、同じ正組合員世帯でも、農業を職業としている回答者より、農業を職業としていない回答者の方が肯定的回答の割合が高い。また高齢層ほど肯定的回答の割合が高く、次世代や次々世代では、その親の世代に比べて農協に対して肯定的回答の割合は低くなっている。

正組合員世帯の18～59歳（次世代と次々世代の合計）について、より詳細な訪問頻度別に農協職員への印象として「信頼できる」と回答した割合をみると、「週に1回以上」では79.6%、「1か月に2～3回」では59.3%、「1か月に1回」では51.8%、「2か月に1回」では28.3%、「ほとんど来な

い」では26.2%、「全く来ない」では15.0%と、農協職員の訪問頻度が高いほど職員への信頼感が高くなっている。なお、農協全体への信頼感についても、これとほぼ同様の傾向がみられる。

3 農業を職業とする次世代と次々世代の農協事業利用

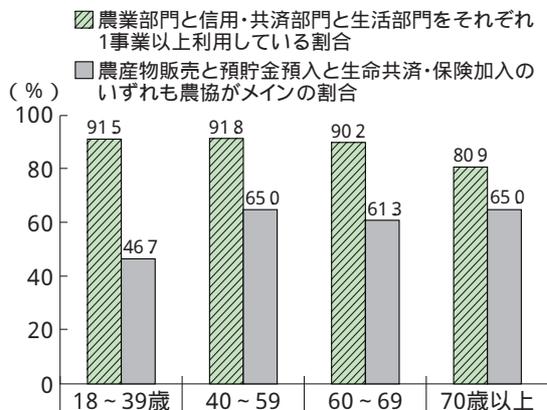
上記1と2において、次世代および次々世代の農協との組織面や人的な接点をみたが、次に農協事業の利用状況についてみてみたい。

(1) 農協事業利用の範囲と深度

信用、共済、営農指導、農産物販売、ガソリンスタンド、葬祭サービスといったさまざまな事業を営むという総合事業性は、組合員や地域住民から最も評価されている農協の特徴である（本巻斉藤論文「組合員・地域住民の意識にみる農協の組合員制度の方向性」19ページを参照）。多岐にわたる事業を、「農業部門」「信用・共済部門」「生活部門」の3部門に括り、3部門とも利用している割合を第3図に示した。

「農業部門」「信用・共済部門」「生活部門」を構成する諸事業のうち、各部門で「それぞれ1事業以上利用している割合」は、正組合員世帯の次世代（40～59歳）では91.8%、次々世代（18～39歳）では91.5%であり、その親の世代である70歳以上の80.9%、60～69歳の90.2%に比べて高い。次世代も次々世代も、幅広い部門の農協事

第3図 正組合員世帯で農業を職業としている回答者の農協事業利用の組合せ



(注) 1 農業部門、信用・共済部門、生活部門は以下のように分類した。
 ・農業部門…営農指導、農業資材の購入、農産物販売の委託、農業関連施設の利用、新規就農の支援、農業経営の委託
 ・信用・共済部門…貯金、ローンの借入、給与・年金の振込、JA共済加入
 ・生活部門…ガソリンスタンド、LPガス、農機・自動車の購入・修理、食料品・生活用品の購入、直売所での農産物の購入、葬祭サービス
 2 農協をメインとしている場合については以下のとおり。
 ・農産物販売…販売額が最多の出荷先が農協
 ・預貯金預入…預入額が最多の金融機関が農協
 ・生命共済・保険…契約件数が最多の団体が農協

業を利用しているといえる。

さらに、正組合員世帯の次世代と次々世代の利用において、農協がメインとなっているかどうかをみてみたい。第3図には、「農産物販売」「預貯金預入」「生命共済・生命保険加入」のいずれも農協をメインとしている割合を示してある。次世代とその親世代である70歳以上ではともに65.0%、60～69歳では61.3%だが、次々世代では46.7%と5割を下回っている。利用している割合に対してメインとしている割合が低いことは、次々世代では、農協を選択肢の1つとして利用する回答者が少なくないことを示している。

渡辺(1998)は、「組合員次世代の心理的な面におけるJA依存度の低さと経営に

対する自主独立性の高さ」を指摘している。農協を選択肢の1つとして利用している心理的背景には農協への依存度の低さがあると考えられる。

(2) 農協との接点・農協観と事業利用との関係

前述のように、次世代では65.0%、次々世代で46.7%が、「農産物販売」「預貯金預入」「生命共済・生命保険加入」の3事業において農協をメインとして利用している。それでは、次世代や次々世代において、農協をメインとすることは、どのような要因に規定されているのだろうか。

正組合員世帯で農業を職業としている次世代と次々世代の合計について、「農産物販売」「預貯金預入」「生命共済・生命保険加入」の3事業とも農協がメインであることを被説明変数とし、「農協の今後の方向への関心」「回答者の組合員資格」「農協全般への信頼感」「JA共済の利用満足度」を説明変数として、数量化理論 類による分析を行った。なお、事業利用満足度については、「預貯金預入」や「農産物販売」の利用満足度より当てはまりがよい「JA共済の利用満足度」を用いた。

数量化理論 類は、説明変数と被説明変数の両方が質的データである場合に、説明変数の被説明変数への影響度を明らかにするための手法である。

カテゴリ(選択肢)に付与される数量がプラスの値を示す場合には3事業のいずれも農協がメインであるグループへの判別に

寄与することになり、カテゴリに付与される数量が大きいほど、3事業のいずれも農協がメインであることへの影響が強いことを示している。反対に、マイナスの値の場合にはそれ以外のグループへの判別に寄与することになる。

レンジ(範囲)は、カテゴリに付与される数量の最大値から最小値を減じたものである。レンジの値が大きいほど、「農産物販売」「預貯金預入」「生命共済・生命保険加入」の3事業とも農協がメインであるか否かに対する影響が強いことを示している。

分析結果を第2表に示した。レンジが最も大きい項目は、「農協の今後の方向への関心」の3.2314である。カテゴリに付与される数量は、「関心がある」では0.2413、「どちらともいえない」では0.3909、「関心はない」では2.9901であり、農協の今後の方向に関心があることが、3事業とも農協をメインとして利用することに大きく影響していることを示している。

2番目にレンジが大きい項目は「回答者の組合員資格」の2.5606である。回答者の組合員資格のカテゴリに付与される数量は、「正組合員である」では0.1093、「准組合員である」では0.9217、「組合員ではない」では2.4513となっている。次世代と次々世代において、正組合員に加入していることが、「農産物販売」「預貯金預入」「生命共済・生命保険加入」の3事業とも農協をメインとすることに影響していることを示している。

3番目にレンジが大きい項目は「農協全般への信頼感」で、2.1551である。カテゴリに付与される数量は「信頼できる」では0.2729、「どちらともいえない」では0.0291、「信頼できない」では1.8822であり、農協への信頼感も、事業利用に影響している。

前述したように、正組合員世帯の農業を職業としている次々世代において正組合員資格を有している割合は52.6%と約半数に過ぎない。次世代や次々世代にとって農協がメインとなるためには、各事業の利用満足度に加えて、農協への関心や信頼感を高めたり、正組合員への加入を促進することが重要であるといえよう。

第2表 正組合員世帯の農業を職業とする18～59歳の回答者において農産物販売、預貯金預入、生命共済・生命保険加入の3事業とも農協をメインとすることを規定している要因
(数量化理論 類による分析結果)

| | カテゴリ | カテゴリに付与される数量 | レンジ |
|--------------|-----------|--------------|--------|
| 農協の今後の方向への関心 | 関心がある | 0.2413 | 3.2314 |
| | どちらともいえない | 0.3909 | |
| | 関心はない | 2.9901 | |
| 回答者の組合員資格 | 正組合員である | 0.1093 | 2.5606 |
| | 准組合員である | 0.9217 | |
| | 組合員ではない | 2.4513 | |
| 農協全般への信頼感 | 信頼できる | 0.2729 | 2.1551 |
| | どちらともいえない | 0.0291 | |
| | 信頼できない | 1.8822 | |
| JA共済の利用満足度 | 満足している | 0.2017 | 1.1605 |
| | どちらともいえない | 0.0520 | |
| | 満足していない | 0.9588 | |
| 判別の中率(%) | | 77.8 | |

(注)1 関東地方と近畿地方の特定市の農協を除く。
2 関連の高い項目は排除した。

4 農業を職業としていない次世代と次々世代の農協事業利用

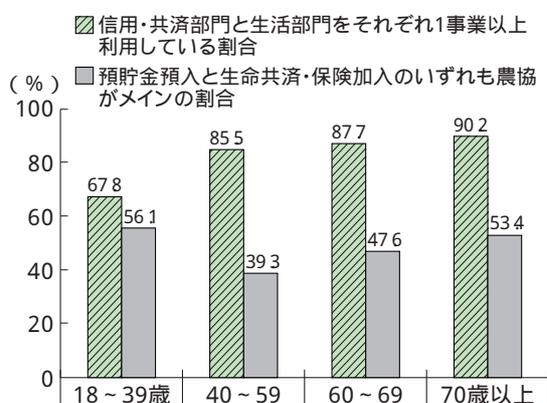
(1) 農協事業利用の範囲と深度

正組合員世帯で農業を職業としていない回答者について、農業部門を除いた利用状況を示したものが第4図である。「信用・共済部門」と「生活部門」を構成する諸事業のうち、「それぞれ1事業以上利用している割合」をみると、70歳以上では90.2%、60～69歳では87.7%、次世代（40～59歳）では85.5%だが、次々世代（18～39歳）では67.8%と低くなる。

前述したように農業を職業としている次世代や次々世代では農協を幅広く利用していることに比べると、農業を職業としない場合には総合的に利用している割合は低くなっている。

第4図には「預貯金預入」と「生命共済・生命保険加入」の2事業とも農協がメインの取引先である割合を示してある。

第4図 正組合員世帯で農業を職業としていない回答者の農協事業利用の組合せ



(注)各部門の括りは第3図に同じ。

次々世代では56.1%と、70歳以上の53.4%や60～69歳の47.6%に比べて高い。これは、上の世代に比べて、次々世代では生命共済において農協をメインとしている割合が高いことによる。

(2) 農協との接点・農協観と事業利用との関係

2事業とも農協をメインとしていることを規定する要因について、前述3(2)と同様に、正組合員世帯の農業を職業としていない次世代（40～59歳）と次々世代（18～39歳）の合計について、「預貯金預入」と「生命共済・生命保険加入」ともに農協がメインであることを被説明変数とし、「農協職員への信頼感」「農協全般の品揃え」「回答者の組合員資格」、農協の特徴のうちよいと思う点について「地域に根ざした組織」の回答状況を説明変数として、数量化理論 類による分析を行った（第3表）。

レンジが最も大きい項目は「農協職員への信頼感」で、1.9286である。カテゴリに付与される数量は、「信頼できる」では0.5425、「どちらともいえない」では0.2412、「信頼できない」では1.3861であり、農協職員への信頼感が農協をメインとすることに大きく影響していることを示している。農業を職業としない次世代・次々世代の場合には、農協全体への信頼感を変数とするよりも、農協職員への信頼感の当てはまりがよかった。前述したように農業を職業としていない次世代や次々世代の場合、正組合員や組合員組織に加入して

いる割合は5割前後であり、組合員組織への加入率も低く、組織面でのかかわりの薄い回答者が多い。農協職員への信頼感の当てはまりがよい一因として、農協とのかかわりが職員を通じた事業利用中心であることが影響しているとみられる。

2番目にレンジが大きい項目は「農協全般の品揃え」の1.8465である。回答者の組合員資格のカテゴリに付与される数量は、「十分」では1.2117、「どちらともいえない」では0.0984、「不十分」では0.6348となっている。

3番目にレンジが大きい項目は、「回答者の組合員資格」の1.2851である。カテゴリに付与される数量は、「正組合員である」では0.1007、「准組合員である」では0.5587、

第3表 正組合員世帯の農業を職業としない18～59歳の回答者において預貯金預入と生命共済・生命保険加入の2事業とも農協をメインとすることを規定している要因(数量化理論 類による分析結果)

| | カテゴリ | カテゴリに付与される数量 | レンジ |
|----------------------------|-----------|--------------|--------|
| 農協職員への信頼感 | 信頼できる | 0.5425 | 1.9286 |
| | どちらともいえない | 0.2412 | |
| | 信頼できない | 1.3861 | |
| 農協全般の品揃え | 十分 | 1.2117 | 1.8465 |
| | どちらともいえない | 0.0984 | |
| | 不十分 | 0.6348 | |
| 回答者の組合員資格 | 正組合員である | 0.1007 | 1.2851 |
| | 准組合員である | 0.5587 | |
| | 組合員ではない | 0.7264 | |
| 農協の特徴のうちよいと思う点:「地域に根ざした組織」 | 回答 | 0.2994 | 0.4598 |
| | 非回答 | 0.1604 | |
| 判別の中率(%) | | 62.8 | |

(注) 第2表に同じ。

「組合員ではない」では0.7264であり、組合員への加入、とくに准組合員への加入は、2事業とも農協をメインとして利用することに影響していることを示している。

まとめにかえて

本稿では、組合員・地域住民に対する「JAの利用等に関するアンケート」調査結果について、正組合員世帯の次世代と次々世代の農協との接点や事業利用の状況について紹介した。農業を職業とする回答者と、農業を職業としない回答者の共通点と相違点を整理して、まとめにかえたい。

第1に、共通点として、とくに次々世代では、農協との組織面でのかかわりが親の世代に比べて薄い回答者が少なくないことである。正組合員世帯であっても、回答者本人が組合員に加入していない割合は、農業を職業としている次々世代で36.8%、農業を職業としていない次々世代では47.1%を占めている。一方で、回答者本人が組合員に加入することは次世代と次々世代が複数の事業で農協をメインの取引先として利用することにプラスに作用している。一戸複数組合員制の徹底等による組合員加入促進は、組織基盤の強化だけでなく事業推進の観点からも重要といえる。

第2に、農協全体ないし農協職員への信頼感が複数の事業で農協をメインとして利用することに影響していることである。とくに農業を職業としていない次世代や次々世代の場合には、組合員や組合員組織への

加入率が低く、農協との接点は事業利用が中心である。このため、事業利用で接する農協職員に対する信頼感の影響が大きい。農協への信頼感をさらに高めるには、職員を通じた接点をいかに強化するかが1つの課題となろう。

一方、相違点としては、農業を職業としている次世代・次々世代の場合には今後の農協の方向への関心の有無が農協をメインとして利用することに大きく影響しているのに対して、農業を職業としない場合は農協全般の品揃えに代表される利便性が影響している。事業面で次世代や次々世代への

対策を行う際にはこの点も考慮する必要があるだろう。

<参考文献>

- ・今村貞堯(1996)「次世代の生活観と共済へのニーズ」『共済総合研究』農協共済総合研究所, 第19巻, 14~26ページ
- ・高田理(2003)「農協共済事業に対する組合員の意識とピヘイピアに関する調査研究」『共済総合研究』農協共済総合研究所, 第43巻, 17~28ページ
- ・田中豊・脇本和昌(1983)『多変量解析法』現代数学社
- ・渡辺靖仁(1997)「農家の「JA観」の近年動向」『共済総合研究』農協共済総合研究所, 第24巻, 107~122ページ
- ・渡辺靖仁(1998)「組合員次世代の「JA観」・「農業観」とJA共済利用率」『共済総合研究』農協共済総合研究所, 第25巻, 49~59ページ

(おだか めぐみ)

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2008

A4判, 190頁
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。
なお、CD-ROM版をご希望の方には、有料で提供。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03(3233)7744
FAX 03(3233)7794

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03(5295)7580
FAX 03(5295)1916

発行 2008年12月